

．基準ごとの自己評価

基準 1 ．建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的

1 - 1 ．建学の精神・大学の基本理念が学内外に示されていること。

(1) 事実の説明 (現状)

1 - 1 - 1 ．建学の精神・大学の基本理念が学内外に示されているか。

・本学は「人間環境学」という理念より創設され、その組織、カリキュラムなどすべてこれに基づいており、名実共に理念を持った大学である。名称はまさにこれをあらわしており、また、組織やカリキュラムの理解がまさに理念の理解につながる。したがって、あらゆる機会に本学の理念が明確に示されているといえる。さらに、より広くより深い理解を求めて学外に対して大学の理念を大学広報のあらゆる機会に提示し、また、学内的には「人間環境学講義」(半期科目) を設け、大学の理念の意味、意義の把握、カリキュラムの本質の理解、そして愛校心の涵養を目的として、学生への教育に取り組んでいる。

(2) 1 - 1 の自己評価

・理念を内外に示すことについて問題はないが、しかし、この理念自体が単なるスローガンや形骸化した倫理上の徳目とちがい、学問的な理解を必要とするものであることから、単に示すだけでなく理解を求める努力と工夫が必要といえる。理解を求めることは単に平易な言葉に言い換えることではない。それではむしろ理念の本質を損ない、誤解につながってしまうであろう。根本にある理念の発想が近代以来の哲学思想、学問理念の問題の克服を目指すものであることから、単純化、平易化によって理解が容易になるものではない。むしろ、本学における教育こそがこの理解を得るためのものであり、さらに、これを社会に広げていくことを目的としているといえる。そして、理念と大学の目的の遂行もまた重なっているといえることから、大学の研究・教育の更なる充実化もまた課題と言える。

(3) 1 - 1 の改善・向上方策 (将来計画)

・本学における教育・研究の更なる充実をめざし、得られた成果を広く内外に示していくことが、本学理念の理解と共にその意義、意味の理解に大きく資することになると考えられる。今後、理念と組織、カリキュラム、研究の体制を堅持することは当然として、広く本学の理念とその取り組みを大学組織を超えて認知させるべく、積極的にカリキュラムにおける理念の徹底を目的とした改革、研究の振興などをすすめることが必要である。具体的には、大学附属人間環境学研究所において企業や地域社会との連携により、人間環境学の目指す社会の実現の可能性を探る研究を進めることは、一つの方策と考えられる。

1 - 2 ．大学の使命・目的が明確に定められ、かつ学内外に周知されていること。

(1) 事実の説明 (現状)

1 - 2 - 1 ．建学の精神・大学の基本理念を踏まえた、大学の使命・目的が明確に定めら

れているか。

- ・大学の理念は「人間環境学」であるが、これは単なる学問的・客観的な認識ではなく、意味・価値を持ち、人のあるべきあり方を求める目的としての理念でもある。特に、現代文明の直面する環境問題、精神状況、歴史・文化の断絶といったものを克服すべく、人をして動かすべき理念、あるいはそのような人格を形成すべき理念でもある。
- ・本学における建学の精神、基本理念、目的、使命は相即のものであり、あるいは、同一のものと言える。この点について、教職員においては確実に認識されており、また、常にこの再確認が行われている。「人間環境学講義」は、まず、これらが相即・同一のものであることの理解から講じられており、シラバスにも明記されている。また、同様に、学外へ向けたパンフレットにも示されている。

1 - 2 - 大学の使命・目的が学生及び教職員に周知されているか。

- ・学生に対しては、入学前には大学案内において、入学後には『学生便覧』や「人間環境学講義」、そして何よりも全体の組織体制、カリキュラムのシステムによって示している。教職員に対しては、特別の取り組みは今までの所なされていないが、教員に関してはその教育研究活動がすべてこの目的使命の実現に関わるものであり、その限りにおいて常に確認されているといえる。

1 - 2 - 大学の使命・目的が学外に公表されているか。

- ・理念とともに常に公表され、周知されている。平成 20 (2008) 年現在、本学の理念を伝える広告においては「100 年後の地球をみつめて」という語を採用しているが、これは、前述した本学の設立の目的、使命を端的に表現したものである。また、大学ホームページにおいてもこれが明示されており、人間環境学の社会における理解につとめている。

(2) 1 - 2 の自己評価

- ・大学の目的及び使命は、理念と相即のものであり、同様に問題なく周知の取り組みがなされている。ただし、この使命、目的は、現在の我が国、あるいは人類社会にとっての焦眉の課題ともなっており、本学の使命、目的は、さらなる限定が必要になっているといえる。つまり、人類が直面する諸課題の克服の取り組みのなかで、本学の教育研究の持つ意味の周知が必要である。これについて言えば、理念によって計画された教育研究システムのもとで可能な限りの改善を行い、常に社会の意識をリードする先進的なものであり続ける努力をして、その周知をはかることがこれにあたりと考えられる。具体的には、現在平成 21(2009)年度より精神環境専攻を心身環境専攻と名称変更し、身体をふくんだ健全性を追求するカリキュラム、そして研究体制を準備している。
- ・常に理念を捉え直し、具体的な取り組みに反映させ、それを内外に示していくことこそが、本学の目的、使命を周知させることにつながると考える。

(3) 1 - 2 の改善・向上方策 (将来計画)

- ・人類社会を導く理念を探求し続けることこそが、本学に課された使命と目的と捉えるな

らば、これまでの努力を継続し、新しい研究・教育の理念を探求し、提示し続けていくことが必要と言える。さらに、研究成果を社会に還元し、人間環境学が目指す社会像を明示することもまた、本学の使命と目的を広く伝えるひとつの方法であり、かつ、その理解を促進するものと言える。今後、附属人間環境学研究所の活動を研究成果の還元を目的としたものとして活性化することを通じて、そうした努力を行いたい。

〔基準 1 の自己評価〕

- ・ 人類社会の直面する問題を克服するため、人間と環境との深い哲学的な洞察から導かれた理念によって大学は創設され、教育研究体制、カリキュラムもそこから生み出されたものであるが故に、理念、目的、使命は明確であり、その周知の努力も怠ることなく取り組まれている。本学の存在理由はこの点に存しており、これまでの努力を持続し、理念の周知とより大きな教育研究の成果を求めることが、常に課題であると言える。
- ・ 努力の点では最善を尽くしていると考えられるが、その成果に関しては未だ十分とは判断できない。特に、本学の理念は人類社会の直面する問題に対し、本質的な解決を与える可能性を持つものでなければならないのであり、取り組みを本学の教育研究に限定することなく、広く社会に影響を与え、人類社会の取り組みを実際に推進する力となることが必要である。この点に関して言えば、成果に未だ乏しいことに忸怩たる反省を加え、使命の達成を急ぐべきであろう。しかしながら、本学の使命を明確に自覚し、広く社会に貢献しようと志す学生が育成されてきたことは、大きな成果とすることができる。

〔基準 1 の改善・向上方策（将来計画）〕

- ・ 本学の取り組みはまだ緒に就いたばかりでもあり、常にその成果を検証しつつ、改善の努力を怠ることのないよう、誠実な取り組みを続けていかなければならない。つまり、理念と目的、使命が同一のものとして本学の理念となっていることを、常に確認する作業が必要であり、また、この理念自体の深化と現状からの検証が行われるべきである。これについては、学内研究組織である附属人間環境学研究所において、理念の更なる究明を目的とした取り組みが重要である。現在計画中の研究も存在するが、速やかにこれを実現し、使命・目的の達成、研究成果の還元、そしてそのことを通じての理念・使命・目的の広く社会への周知、そして、最終的には今日人類社会の直面する地球環境問題、精神や身体の問題、文化や伝統の問題について、その克服の達成をはかっていく必要がある。このような研究の推進のためにも、本学の使命の重さを常に教職員が自覚する必要がある。その具体的な研究の推進とともに、本学理念と研究の成果を広く伝えるための手段として、書籍やHPにおける積極的な広報もまた重要な改善の方策として推進する必要もある。